

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年2月9日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自2011年10月1日至2011年12月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 木川 理二郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年12月31日	自2011年4月1日 至2011年12月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高(百万円)	530,128	553,282	773,769
経常利益(百万円)	20,773	29,650	41,912
四半期(当期)純利益(百万円)	6,048	12,086	11,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	405	4,586	12,211
純資産額(百万円)	338,958	346,375	348,986
総資産額(百万円)	909,420	998,487	944,370
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.61	57.14	52.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	28.59	57.13	52.41
自己資本比率(%)	32.7	30.3	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,040	2,480	27,395
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,376	22,092	20,768
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,323	20,077	14,646
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	61,693	66,574	74,710

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2010年10月1日 至2010年12月31日	自2011年10月1日 至2011年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	13.92	31.22

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社61社、関連会社17社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 株式交換契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	株式会社日立建機ティエラ (連結子会社)	日本	2011年11月29日	2011年12月31日

取締役会決議日

2011年11月29日

株式交換の目的

株式会社日立建機ティエラは、提出会社グループの主要取扱製品である小型油圧ショベルの一部及びミニショベルの開発・製造を行っております。

今般、株式会社日立建機ティエラを完全子会社化することにより、一層の開発・製造資源の効率化によるシナジーを拡大し、連結収益力の強化及び連結企業価値向上を図ることを目的としております。

株式交換の内容

提出会社を完全親会社とし、株式会社日立建機ティエラを完全子会社とする株式交換

株式交換の方法

2011年11月29日に締結した株式交換契約書に基づき、2011年12月31日を本株式交換の効力発生日として、株式会社日立建機ティエラの株主が有する株式会社日立建機ティエラの普通株式を提出会社に取得させ、株式会社日立建機ティエラの株主に対して提出会社普通株式を割当交付します。割当ての際、交付される提出会社普通株式は、提出会社が保有している自己株式です。

株式交換比率の内容

株式会社日立建機ティエラの普通株式1株に対して、提出会社の普通株式0.2株を割り当てます。ただし、提出会社が保有する株式会社日立建機ティエラ普通株式17,744,400株については割当交付を行っておりません。

本株式交換に伴い、1株に満たない端数が生じたため、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いします。

株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎及び経緯

株式交換比率の算定は、その公正性・妥当性を担保するため、あおいコーポレートアドバイザー株式会社（以下「あおい」といいます。）を第三者算定機関として選定し、依頼しました。あおいは、提出会社の株式価値については上場会社であることを勘案し市場株価方式により、株式会社日立建機ティエラの株式価値については非上場会社であることを勘案し、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）方式、株価倍率方式、修正純資産方式により評価を実施し、各評価結果を総合的に勘案し、交換比率を算定しました。提出会社は、当該算定結果を参考に、株式会社日立建機ティエラと慎重に交渉・協議を行い、上記の交換比率に決定いたしました。

算定機関との関係

あおいは、提出会社及び株式会社日立建機ティエラの関連当事者には該当しません。

株式交換の完全親会社となる会社の概要（2011年12月31日現在）

商号：日立建機株式会社

本店所在地：東京都文京区後楽二丁目5番1号

代表者氏名：執行役社長 木川 理二郎

資本金の額：81,577百万円

事業の内容：建設機械・運搬機械等の製造・販売・サービス等

(2) 吸収合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	日立建機ビジネスフロンティア株式会社 (連結子会社)	日本	2011年11月29日	2012年4月1日 (予定)

取締役会決議日

2011年11月29日

吸収合併の目的

日立建機ビジネスフロンティア株式会社は、これまで提出会社グループのソフト事業としてコンピュータソフトウェアの開発・販売等を行ってまいりました。

本合併により、提出会社情報システム部門と一体的な体制を確立し、経営資源の集中と運営の効率化を図るものであります。

吸収合併の方法

提出会社を存続会社とし、日立建機ビジネスフロンティア株式会社を消滅会社とする吸収合併

吸収合併に係る割当ての内容

日立建機ビジネスフロンティア株式会社は、提出会社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。

吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日立建機ビジネスフロンティア株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

引継資産・負債の状況

提出会社は、2011年9月30日現在の日立建機ビジネスフロンティアの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において引継ぎます。

資産合計：4,918百万円(2011年9月30日現在)

負債合計：2,473百万円(2011年9月30日現在)

吸収合併の存続会社となる会社の概要(2011年12月31日現在)

商号：日立建機株式会社

本店所在地：東京都文京区後楽二丁目5番1号

代表者氏名：執行役社長 木川 理二郎

資本金の額：81,577百万円

事業の内容：建設機械・運搬機械等の製造・販売・サービス等

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、円高の長期化や株価の低迷等が続くと共に、欧州の財政金融危機の顕在化及び中国やインドにおける金融引き締め等の影響により、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続きました。

建設機械市場につきましては、中国における需要が大幅に減少しましたが、インドネシア等新興国での経済成長に伴う需要拡大、米国におけるレンタル業界を中心とした需要の増加や日本における復興需要の下支えにより、建設機械需要全体としては横ばいで推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、長期的な成長機会を追求するために建設機械需要が急成長しているブラジルに本格的に進出するため、ディア社と油圧ショベルの合併会社の設立に合意し、工場建設に着手しました。

マイニング（鉱山）機械につきましては、資源国の活発な鉱山開発需要を背景に、引き合い数は年々増加しています。当連結グループでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）機械需要の大型案件の取り込みに注力すると共に、高稼働が続くマイニング（鉱山）機械向け部品サービスの拡販に積極的に努め、業績の拡大を図りました。

以上のように、当第3四半期業績は、中国需要の減少による販売台数減や円の独歩高等の影響を受けましたが、連結売上高については、前年同四半期比104%の5,532億8千2百万円、営業利益については、マイニング（鉱山）機械を中心とするサービス・部品販売が増加したこと、原価低減が進んだことにより前年同四半期比140%の318億9千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズの積極的な販売促進に取り組むと共に、新興国モデルである「ZAXIS-3G」の拡充に加え、地域毎の排ガス規制に対応した「ZAXIS-5型」シリーズの拡販に努めました。

また、新規開発のハイブリッドシステムと、新油圧システムTRIAS-HX（トライアス - エイチエックス）を融合させた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発し、拡販に取り組みました。

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、従来のディーゼルエンジン駆動に加え、外部供給電源にて稼働する「電動式超大型油圧ショベルシリーズ」の拡販に努めました。先進のAC（交流）駆動方式の採用により、高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックは、順調に受注・販売を伸ばしています。さらに、マイニング（鉱山）向けの部品サービス部門も引き続き伸長しており、業績に貢献しています。

建設機械事業の連結売上高は5,054億7千4百万円、連結営業利益は308億6千6百万円となりました。

[日本]

日本経済は、公共投資を中心とした震災後の復興需要もあり、緩やかながらも景気の持ち直しが続いています。欧州に端を発した財政金融危機や円高の影響により不透明感が増えています。

このような状況下、東日本大震災により大きな被害を受けた東北3県を中心に、災害廃棄物処理等の工事増やレンタル需要の大幅な増加により、油圧ショベル需要は増加しました。当連結グループは、7月に発売したハイブリッド機の販売活動やレンタル業者、非土木分野においての各業種別専用機の拡販に取り組みました。

[米州]

米国経済は、個人消費が持ち直した他、企業の設備投資も増加する等緩やかな景気回復が続いています。

建設機械につきましては、引き続き、レンタル会社の保有資産の拡充と更新が進んだこと等により、需要は増加傾向で推移しました。

[欧州]

欧州経済は、先行き不透明な状況が続いております。建設機械需要については、英国・ドイツ・フランスや、北欧を中心にこれまでのところ堅調に推移しましたが、イタリア・スペイン等南欧では前年を大幅に下回って推移しました。

このような状況下、当連結グループは油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルを中心に、ミニショベル、ラインアップがそろったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。また、サービス部品需要増加へのサポート体制強化のため、5月からオペレーションを開始した日立建機（ヨーロッパ）N.V.の新倉庫が、部品の売上増に貢献しています。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング（鉱山）関連事業が堅調に推移しました。前連結会計年度に設立した日立建機ユーラシア販売LLCを通じて、代理店へのサポート体制の一層の強化に取り組みました。また、ロシア新工場の建設が開始され、現地生産に向けた準備が進んでいます。

アフリカでは、北部アフリカにおいて広域代理店と協力し、中型機種を中心にシェアアップを行いプレゼンスを拡大していきます。

南部アフリカでは、マイニング（鉱山）市場のビジネスを優位に展開するために、2010年12月より日立建機ザンビアCo., Ltd.のマイニング（鉱山）機械向け部品再生工場の建設に着手、当連結会計年度中の操業開始に向け着実に計画が進んでおり、再生部品ビジネスによる特徴を活かし、マイニング（鉱山）市場でのシェア拡大へつなげます。

中近東では、トルコにおける旺盛な資源需要や、大手コントラクターの海外工事案件等の増加により、需要は堅調に推移しており、こうした需要の取り込み等、積極的な拡販に努めました。

[アジア・大洋州]

アジアの景気は洪水被害による景気減速を受けたタイを除き、引き続き堅調に推移しました。

インドネシアやマレーシアにおける林業・パームオイル業の伸長、シンガポールをはじめとしたアジア各国における地下鉄工事等、社会インフラ整備案件増加に伴い、アジア全般で建設機械の需要が増加しています。特にインドネシアにおけるマイニング（鉱山）関連市場が引き続き拡大する等、建設機械需要は過去最大規模で推移しています。

このような状況下、需要の増加に対応すべくP.T.日立建機インドネシアの生産能力の増強に着手しました。また新興国専用に開発した油圧ショベル新型機を投入、マイニング（鉱山）事業においてはトレーニングセンターの設立、再生部品用の設備充実等の競争力強化を図り、本体、サービス、部品売上の拡大を図りました。

インドでは、インフレ抑制を目的とした利上げ等のため、経済成長が鈍化しています。

このような状況下、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.は高い市場プレゼンスの維持に向け、販売システムや製品採算性の改善に取り組む等、営業・財務体質強化及び代理店強化を図り、競争力の強化に努めました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力しました。特にマイニング（鉱山）向けでは、超大型機械の本体売上のみならず、部品サービスの拡販に努め、売上拡大に貢献しました。ニュージーランドにおきましては林業の好調をもとに需要の取り込みを行い売上拡大ができました。

[中国]

中国では、政府による金融引き締め政策の継続による新規工事の着工延期等の影響により、当第3四半期の中国の油圧ショベルの需要は前年を大幅に下回りました。

このような状況下、重点戦略機種の市場投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンスの向上をめざしました。

産業車両事業

主力のフォークリフトは、日本国内の需要及び海外の一部の新興国を除く地域の需要に支えられ堅調に推移しました。

また、2011年7月にタイで発生した洪水の影響により、第3四半期において一部部品の供給がストップする事態もありましたが、タイ国内における新車・中古車の復興需要の取り込みに注力し、大幅な受注につなげることができました。

さらに、大型特殊車両については、第3四半期に入り海外向け大型トランスファークレーンの大口受注を獲得する等好調に推移しております。

産業車両事業の連結売上高は478億8百万円、連結営業利益は10億2千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は665億7千4百万円となり、前連結会計年度末より81億3千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益290億6千8百万円、減価償却費289億4百万円、仕入債務の増加491億5千5百万円を計上する一方、たな卸資産の増加1,037億3千8百万円、法人税等の支払144億6百万円等がありました。この結果、当第3四半期連結累計期間は24億8千万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べ255億2千万円支出が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、220億9千2百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて57億1千6百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出194億3百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは245億7千2百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、200億7千7百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間と比べて167億5千4百万円増加しました。これは主に短期及び長期の借入による収入397億9千1百万円（純額）を得た一方で、利息の支払85億2千5百万円、配当金の支払90億5千5百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、建設機械事業112億8千2百万円、産業車両事業9億8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

建設機械事業

ハイブリッド油圧ショベル ZH200

産業車両事業

大型フォークリフト FD300-4

パノラマ検知システム

(5)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	工場（茨城 県ひたちな か市他）	建設機械 事業	油圧ショベル等の 建設機械製造設備 及び建設機械のコ ンポーネント製造 設備	13,404	253	自己資金、 社債及び 借入金	2011年10月	2013年9月	生産能力 126%
日立建機 ユーラシア 製造LLC	工場（ロシ ア トヴェ リ）	建設機械 事業	油圧ショベル等の 建設機械製造設備	5,934	0	自己資金 及び借入 金	2011年10月	2013年4月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない提 出会社における 標準となる株式 であり、単元株式 数は、100株であ ります。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年10月1日～ 2011年12月31日	0	215,115,038	0	81,577	0	81,084

(6) 【大株主の状況】

2011年9月30日現在の上位10名の大株主であった資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)は、2011年12月31日現在の上位10名の大株主でなくなりました。

また、チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウが新たに上位10名の大株主になっております。

2011年12月31日現在の上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,033	50.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,225	4.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,681	4.04
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,865	1.33
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,146	1.00
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エ スクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業 部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,980	0.92
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,412	0.66
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,230	0.57
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,229	0.57
計	-	138,096	64.20

(注) 提出会社は、自己株式(3,322千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,322,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,633,700	2,116,337	同上
単元未満株式	普通株式 159,338	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,116,337	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれて
おります。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が8株含まれております。

【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	3,322,000	0	3,322,000	1.54
計	-	3,322,000	0	3,322,000	1.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,650	66,898
受取手形及び売掛金	2 184,450	1, 2 168,104
リース債権及びリース投資資産	130,109	114,532
商品及び製品	130,151	189,630
仕掛品	40,235	67,380
原材料及び貯蔵品	22,414	25,839
その他	55,715	53,982
貸倒引当金	5,029	5,034
流動資産合計	625,695	681,331
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	40,412	43,651
建物及び構築物(純額)	66,296	63,655
機械装置及び運搬具(純額)	46,559	48,048
工具、器具及び備品(純額)	5,093	5,619
土地	58,966	58,884
建設仮勘定	7,058	12,636
有形固定資産合計	224,384	232,493
無形固定資産		
ソフトウェア	19,737	19,639
のれん	25,011	19,830
その他	1,540	1,429
無形固定資産合計	46,288	40,898
投資その他の資産		
投資有価証券	19,646	16,700
その他	29,517	28,000
貸倒引当金	1,160	935
投資その他の資産合計	48,003	43,765
固定資産合計	318,675	317,156
資産合計	944,370	998,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,318	184,381
短期借入金	146,513	172,418
1年内償還予定の社債	210	20,210
未払法人税等	15,774	14,621
災害損失引当金	1,204	115
その他	62,806	63,265
流動負債合計	376,825	455,010
固定負債		
社債	50,070	30,065
長期借入金	130,975	131,748
退職給付引当金	11,483	11,822
その他	26,031	23,467
固定負債合計	218,559	197,102
負債合計	595,384	652,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,466	84,479
利益剰余金	165,980	172,778
自己株式	4,526	4,125
株主資本合計	327,496	334,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	2,185
繰延ヘッジ損益	595	1,182
為替換算調整勘定	24,567	35,408
その他の包括利益累計額合計	21,390	32,041
新株予約権	766	766
少数株主持分	42,114	42,941
純資産合計	348,986	346,375
負債純資産合計	944,370	998,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
売上高	530,128	553,282
売上原価	400,410	406,925
売上総利益	129,718	146,357
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,133	17,541
従業員給料及び手当	29,765	30,195
研究開発費	11,595	11,381
その他	50,413	55,345
販売費及び一般管理費合計	106,906	114,462
営業利益	22,812	31,895
営業外収益		
受取利息	1,887	2,471
割賦販売受取利息	429	275
受取配当金	154	168
持分法による投資利益	791	269
為替差益	775	0
その他	3,117	4,628
営業外収益合計	7,153	7,811
営業外費用		
支払利息	6,630	8,445
為替差損	0	417
その他	2,562	1,194
営業外費用合計	9,192	10,056
経常利益	20,773	29,650
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	-
事業構造改善費用	1 287	0
投資有価証券評価損	0	363
退職給付費用	0	219
特別損失合計	490	582
税金等調整前四半期純利益	20,283	29,068
法人税等	8,323	11,558
少数株主損益調整前四半期純利益	11,960	17,510
少数株主利益	5,912	5,424
四半期純利益	6,048	12,086

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,960	17,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	1,570
繰延ヘッジ損益	1,224	1,774
為替換算調整勘定	14,556	12,726
持分法適用会社に対する持分相当額	678	402
その他の包括利益合計	12,365	12,924
四半期包括利益	405	4,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,882	1,435
少数株主に係る四半期包括利益	3,477	3,151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,283	29,068
減価償却費	27,938	28,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,099	24
受取利息及び受取配当金	2,041	2,639
支払利息	6,630	8,445
持分法による投資損益(は益)	791	269
売上債権の増減額(は増加)	1,266	4,093
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	33,523	11,366
たな卸資産の増減額(は増加)	32,335	103,738
賃貸用営業資産の取得による支出	10,680	13,336
賃貸用営業資産の売却による収入	1,973	1,857
仕入債務の増減額(は減少)	51,998	49,155
有形固定資産売却損益(は益)	1,610	758
その他	12,258	246
小計	37,735	11,926
法人税等の支払額	14,695	14,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,040	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,629	19,403
有形固定資産の売却による収入	112	292
無形固定資産の取得による支出	2,805	3,528
投資有価証券の取得による支出	1,387	871
利息及び配当金の受取額	2,103	2,863
持分法適用会社よりの配当金受取額	41	58
その他	1,811	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,376	22,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,956	39,445
長期借入れによる収入	47,657	24,466
長期借入金の返済による支出	17,740	24,120
リース債務の返済による支出	1,676	2,177
社債の償還による支出	5	5
利息の支払額	6,553	8,525
配当金の支払額	3,172	5,291
少数株主への配当金の支払額	3,257	3,764
少数株主からの払込みによる収入	0	31
自己株式の売却による収入	28	13
自己株式の取得による支出	5	2
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,323	20,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,608	3,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,379	8,136
現金及び現金同等物の期首残高	57,314	74,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,693	66,574

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
1	1 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関が休日ではありますが、四半期連結会計期間未満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 四半期連結会計期間未満期手形残高から除かれている四半期連結会計期間未満期手形の金額は以下のとおりです。 受取手形 2,119百万円 支払手形 838
2 手形割引高及び裏書譲渡手形 受取手形裏書譲渡高 5百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡手形 受取手形裏書譲渡高 18百万円
3 保証債務 (イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。 日立建機(上海)有限公司の顧客 19,396百万円 その他 1,360 合計 20,756	3 保証債務 (イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。 日立建機(上海)有限公司の顧客 19,313百万円 その他 1,203 合計 20,516
(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。 株式会社マルタツ 450百万円	(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。 株式会社マルタツ 438百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
<p>1 事業構造改善費用はTCM株式会社及びTCM連結子会社で計上したものであり、内容は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本社の移転に伴う費用等 109百万円 ・ 関連会社の清算に伴う費用等 100百万円 ・ 子会社の統合に伴う設備移設費用等 78百万円 	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,635百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">14,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,693</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,635百万円	預け金	14,058	現金及び現金同等物	61,693	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,898百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,574</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,898百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324	現金及び現金同等物	66,574
現金及び預金勘定	47,635百万円												
預け金	14,058												
現金及び現金同等物	61,693												
現金及び預金勘定	66,898百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324												
現金及び現金同等物	66,574												

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057	5	2010年3月31日	2010年5月21日
2010年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,114	10	2010年9月30日	2010年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,115	10	2011年3月31日	2011年5月31日
2011年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,172	15	2011年9月30日	2011年11月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	487,002	43,126	530,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	487,002	43,126	530,128
セグメント利益	21,510	1,302	22,812

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	505,474	47,808	553,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	505,474	47,808	553,282
セグメント利益	30,866	1,029	31,895

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円61銭	57円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,048	12,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,048	12,086
普通株式の期中平均株式数(株)	211,429,835	211,509,387
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円59銭	57円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
普通株式増加数(株)	113,602	33,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2011年10月25日開催の取締役会において、2011年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類 金銭

配当金の総額 3,172百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり配当額 15円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 2011年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年2月8日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2011年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。